

## 「共助」「自助」を 支援する改革

理事

玉田 樹

「あなたのお住まいの地域に『空き巣』などの被害が増加した場合、あなたは、まず最初に何をしようと思いますか」

NRI野村総合研究所は3年に1回、全国の15～69歳の男女1万人を対象に生活者アンケートを行っている。この質問は、2003年7月に行われ、3つの選択肢が用意された。警察に働きかけて地域の見まわりなどを強化してもらう、隣近所どうして協力して地域の防犯体制・防犯意識を強化する、民間の有料ホームセキュリティサービスに加入するである。さて、読者は、3つの中から何を選択しますか。

全国1万人の回答結果は、 が50.2%、 が41.3%、 が7.8%であった。「警察」が大多数を占めるのではないかという予想はみごとに裏切られ、「隣近所」が4割を占める意外な結果となった。この結果をどのように読むべきなのだろうか。

そのひとつとして、警察官に対する信頼感の著しい低下がある。1万人アンケートによれば、1997年には71%の国民の信頼を得ていたものが、2000年には44%に激減した。犯罪検挙率の急低下、不祥事の頻発などがあったとはいえ、これほど変化することも珍しい。もっとも、警察の名誉のためにつけ加えておけば、2003年の調査では60%まで信頼感は回復している。

こうした犯罪を取り締まるべき警察に対する信頼感の低下が、警察に頼らず、自ら事に当たろうとする機運を盛り上げたのではないかと思える。警察に頼ることを「公助」、隣近所が助け合うことを「共助」、自分自ら対処することを「自助」と呼ぶなら、「共助」

「自助」の精神が芽生え始めたようだ。

実はこのような状況は、警察や犯罪の問題に限らない。災害、健康、老後の生活、雇用や教育などに対する国民の不安が高まっているなかで、これを解決してくれるはずの国への信頼感は、国会議員や中央官庁については一貫して低く、学校の先生への信頼も極度に低下している。かつて画一的、護送船団、親方日の丸などといわれながらも、安心で豊かな生活を保障してきた国というものを、国民は頼りにすることができなくなり始めている。

ここで、国民の意識に反転が起こったようだ。今まで受け身でお上に依存していた日本人に、であるなら自ら「よりよい生活のためなら今の生活を変えることにもチャレンジしてみたい」意識が高まり、横溢し始めた。1997年にはそれを肯定する人は45%にすぎなかったが、2000年には68%、実に国民の3分の2にまで高まったのである。

“自ら変えることにチャレンジする”意欲の爆発は、時あたかも2000年に起こった。これはいってみれば、戦後60年続いた受け身であっても暮らし向きが向上する「豊かさ追求」の価値観が終焉を迎え、自ら能動的に「よりよく生きる」とでもいうべき価値観に転換したことを意味する。「公助」への依存から、「共助」「自助」へと軸足が移り始めた。

防犯の面では「共助」への意識変化がある。同様に、過度な「公助」である河川防災工事に“ノー”の意識が芽生え始めている。思えば今までの「豊かさ追求」とは、自らのリスク対応能力を根こそぎなくす歴史でもあ

った。昔の河川は頻繁に洪水が起こったため、人々には常に避難する心構えがあり、いざというときに地域で助け合う姿があった。しかし、防災工事がナショナルミニマムとして無限拡大するにつれて、人々の「自助」能力を奪い去ってきたともいえる。停電になったら、まず風呂に水を貯める、という知恵はほぼなくなりかけている。

財政難の折、過剰な「公助」はほどほどにして、人々の「よりよく生きる」価値観に依拠した「共助」「自助」の意欲に委ねることの折り合いをつける必要があるようだ。

わが国が再び活力を持つためには、受け身である日本人の価値観を変える必要があるとしばしばいわれてきた。しかし、国民の価値観は、すでに受け身から能動へと自律的に変わり始めている。したがって、現在問われるべきは、この価値観の転換に合わせていかに多面的な“社会システム改革”ができるか、という局面にある。「公助」を土台にした社会システムを、「共助」「自助」の意欲を引き出すものにいかに再設計できるかが問われていると考える。

防犯、防災に限らず、丸抱えの終身雇用に代わる「自助」を許容した雇用モデル、豊かさの象徴だったマイホームに代わる住まい方モデル、豊かさ獲得の学歴偏重教育に代わる「よりよく生きる」価値観を体現する教育モデル、世代間で支え合う年金に代わる「自助」の年金モデル。構造改革は、より生活に密着した場面で、いよいよ国民の意欲を支援する改革に取り組める地平にたどりついた。

(たまたたつる)